



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所  
コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成27年9月10日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月11日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 服部 正太  
(氏名) 湯口 達夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-5342-1040  
平成27年9月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	11,003	3.3	885	△8.1	836	△8.3	468	18.7
26年6月期	10,648	21.3	963	75.4	911	87.8	394	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	106.23	—	15.9	8.8	8.0
26年6月期	75.12	—	12.3	9.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 △1百万円 26年6月期 △0百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	9,953	3,156	31.7	702.51
26年6月期	9,143	2,756	30.2	633.95

(参考) 自己資本 27年6月期 3,156百万円 26年6月期 2,756百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	700	△200	△448	316
26年6月期	1,180	68	△1,365	264

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	157	46.6	5.4
27年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	184	37.7	6.0
28年6月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		34.3	

### 3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	3.6	1,000	12.9	940	12.4	590	25.9	131.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	6,106,000 株	26年6月期	6,106,000 株
27年6月期	1,613,328 株	26年6月期	1,757,128 株
27年6月期	4,411,697 株	26年6月期	5,254,872 株

(注)従業員持株会支援信託ESOP及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更等)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におきましては、アベノミクスによる政府の景気浮揚策により、科学技術振興分野において官民の投資が加速したことが、当社の業績を後押しする形となりました。

このような経営環境の中において、当社は品質管理を向上させることで強固な収益構造を構築するとともに、営業のスピードと効率の向上に努め、高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスを拡大してまいりました。また、「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という経営理念のもとで、けいはんな学研都市 ATR ベンチャー-NVCC 投資事業有限責任組合に出資いたしました。今後は ATR の有する技術シーズと当社がこれまで培ってきた工学知(エンジニアリング)を繋げることで、付加価値の高いビジネス創出の確実性がより高まると考えております。パートナーとしてアライアンスを構築している海外企業や大学発ベンチャーであるプロメテック・ソフトウェア社などにつきましては、経験を糧に着実に事業を拡大してまいりました。さらには2015年1月、今後より一層の市場の拡大が見込める ASEAN 地区にネットワークを構築するべく、シンガポールにマーケティング活動を行う橋頭堡となる現地法人を設立しました。そして当社の最も重要な経営課題である人材確保につきましては、日本国内のみならず、海外からの採用にも目を向け、2014年6月及び2015年2月にシンガポールでの海外国籍の優秀な人材採用活動を行いました。ASEAN 地区における大学出身の優秀な技術系所員の入社は、当社内の日本人所員にもグローバルな視点を提供するとともに良い刺激を与えております。期中の2015年4月に入社した新卒者は合計28名、男女14名ずつ、海外国籍を保有する新卒者は6名でした。2016年4月に入社を予定している海外国籍の学生6名とともに、当社の現在の海外国籍比率は4%となっております。年齢やジェンダー及び国籍など、多様なバックグラウンド、そしてさまざまな考え方やライフスタイルを持つ所員間のシナジーが新たな価値創造を生み出すものと考え、今後とも採用活動は未来への積極的な投資と判断し、より一層新卒及び中途採用を強化していく方針です。

当事業年度の当社の業績は、売上高は110億3百万円と前事業年度と比べ3億55百万円増加しました。防災・減災のための解析業務や住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステムソリューションビジネスが好調に推移したほか、中期的な保全を考えた耐震改修、構造設計コンサルティング業務も当社の業績を支えました。さらに生産管理コンサルティング業務も好調に推移しました。また、当社の提供する設計者向け CAE ソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、建築構造解析プログラム、営業支援ソリューション及びリスク分析・意思決定支援ソフトなどの販売と顧客別カスタマイズが好調に推移しました。一方で、中長期を見据えた受注獲得及び新規事業展開のためのマーケティング費用の増加や、公共バス事業向けシステム開発業務からの縮退に予想以上の時間と経費がかかったこと、準天頂衛星プロジェクトの継続的参画を断念したことなどにより、営業利益と経常利益は前事業年度と比べ減少し、それぞれ営業利益は8億85百万円(前年同期比78百万円減)、経常利益は8億36百万円(前年同期比75百万円減)となりました。当期純利益につきましては、4億68百万円(前年同期比73百万円増)となり、前事業年度と比べ増加しました。ROE(自己資本当期純利益率)につきましても15.9%(前年同期は12.3%)となり、前事業年度と比べ増加しました。

#### ② 次期の見通し

経済環境によって当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。当社は高い顧客満足度と付加価値の向上に今後も努めてまいります。

次期の業績につきましては、繰越受注残高が46億15百万円(前年同期は39億65百万円)となっていることも考慮したうえで、以下のとおり見込んでおります。

売上高 114 億円 (対前期増加率 3.6%)  
 営業利益 10 億円 (対前期増加率 12.9%)  
 経常利益 9 億 40 百万円 (対前期増加率 12.4%)  
 当期純利益 5 億 90 百万円 (対前期増加率 25.9%)

(注)上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて30.0%増加し、33億38百万円となりました。これは、主として現金及び預金が51百万円、受取手形が1億2百万円、売掛金が5億42百万円、前払費用が39百万円それぞれ増加したことによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、66億14百万円となりました。これは、主として建物が57百万円減少する一方、投資有価証券が1億1百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.9%増加し、99億53百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、48億48百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加した一方、未払金が1億14百万円、未払消費税等が91百万円、前受金が3億68百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.1%増加し、19億48百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加した一方、退職給付引当金が2億47百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.4%増加し、67億97百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて14.5%増加し、31億56百万円となりました。これは、主としてその他資本剰余金が93百万円、繰越利益剰余金が2億15百万円それぞれ増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて51百万円増加し、当事業年度末には3億16百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7億円（前年同期比4億80百万円収入減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益8億36百万円、減価償却費2億39百万円、売上債権の増加額2億78百万円及び法人税等の支払額3億73百万円を反映したものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億円（前年同期は得られた資金68百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円及び投資有価証券の取得による支出50百万円を反映したものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億48百万円（前年同期比9億17百万円支出減）となりました。

これは主に短期借入金の減少額2億50百万円、自己株式の取得による支出1億89百万円、長期借入金の返済による支出1億82百万円及び自己株式の処分による収入3億51百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 6 月 期	平成 26 年 6 月 期	平成 27 年 6 月 期
自己資本比率(%)	37.5	30.2	31.7
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	49.3	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.4	23.3	13.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき40円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針のもと、配当可能額の水準を勘案し、1株当たり年間配当金を45円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高及び利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成 25 年 6 月 期		平成 26 年 6 月 期		平成 27 年 6 月 期	
	上 半 期	下 半 期	上 半 期	下 半 期	上 半 期	下 半 期
売 上 高	3,250,647	5,526,294	3,735,167	6,912,845	4,039,357	6,963,871
売 上 総 利 益	1,304,639	2,684,960	1,619,864	3,049,100	1,597,527	3,377,070
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	△453,024	1,002,416	△117,094	1,080,490	△365,755	1,251,116
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	△487,419	973,078	△144,110	1,056,056	△393,713	1,229,952

- (注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② サービスの品質確保について

当社は、顧客に提供するサービスの品質向上及び確保を最重点経営課題ととらえ、組織的な品質管理体制を構築し、全社一丸のもと、不断の改善活動を実施しております。

当社は技術コンサルティング業務、構造設計業務、システム開発業務及びプロダクツ販売業務において、徹底した業務品質のチェック体制を構築した上で、これら専属の独立した品質管理部門を集約し、品質保証センターとして設置しております。これにより、当社の全ての事業においてそれぞれの最終成果品の品質向上及び確保のみならず、提案営業段階から最終工程までのプロセスごとの品質向上及び確保に取り組み、全社的な品質マネジメントサイクルがより強固なものとなりました。

さらに、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育、個人情報を含む機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を維持強化するとともに、当社社員への教育を繰り返し徹底しております。

これらの取り組みにより、品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めておりますが、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社3社及び関連会社1社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、5.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)における開示セグメントと同一の区分であります。

### (1) エンジニアリングコンサルティング

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、交通シミュレーション等を行っております。

(主な関係会社) 当社、International Logic Corporation、KKE SINGAPORE PTE. LTD.、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社

### (2) システムソリューション

当該事業は、構造設計支援システム、移动通信・モバイル・ネットワーク通信システム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

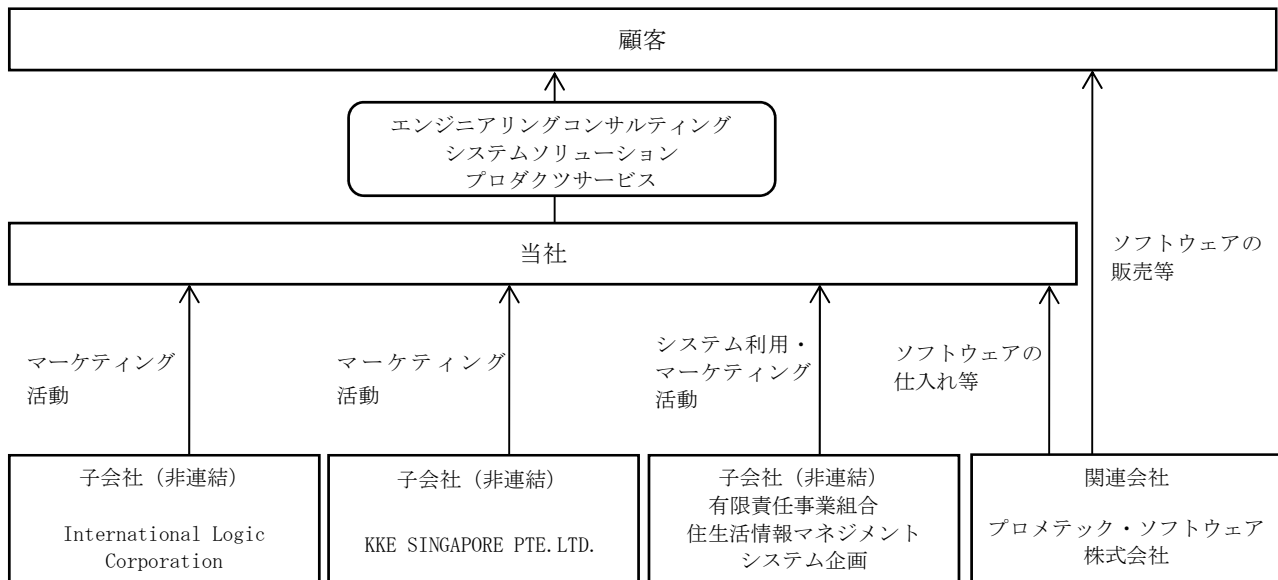
(主な関係会社) 当社、International Logic Corporation、KKE SINGAPORE PTE. LTD.、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

### (3) プロダクツサービス

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、クラウドメールサービス等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社、International Logic Corporation、KKE SINGAPORE PTE. LTD.、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は当事業年度に、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート(Thought)「Innovating for a Wise Future」を掲げました。工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いをこめております。「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という創業以来の経営理念や、「Professional Design & Engineering Firm」のミッションを追求しながら、将来に向けた新たな価値創造を当社を巡るステークホルダーの方々と共有します。具体的には積極的な人材の採用及び育成と将来に向けた投資を継続することにより、持続的な成長を目指しております。付加価値の高い技術と優秀な人材の参画及び個々のプロジェクトの価値創造、この3つの要素を組み合わせることで今後も着実に展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては事業本来の収益力を表す営業利益を重視しております。また、企業価値の向上は人材の成長が源泉と考え、優秀な人材を確保するための人件費及びFRINGE BENEFITを営業利益に加えたものを総付加価値と定義し、その向上を目指すことで、企業として持続可能な発展を続けていきたいと考えております。当事業年度の総付加価値額は61億58百万円と過去最高になり、前事業年度と比較して1億75百万円増加しました。また、期末ネット有利子負債については今後も削減を目指すとともに、ROEの向上と継続的安定配当も目標とします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の業務では、所員一人一人が顧客と対峙しながら、顧客の期待やニーズを可能な限り達成できるように、プロジェクトのマネジメントがなされることが肝要です。優秀なマネジャーを育成することにより、品質不良のない、納期を厳守したプロジェクト運営が達成されると考えます。

技術者独りよがりの判断ではなく、有益な技術を社会や世間にどう役立てていくのか。技術の市場可能性を検討するマーケティング活動も重要だと考えます。優良顧客の社内での認知度を高め、深耕し、分野を広げ、当社のファンを増やすことができる、人間力あるマーケットの育成に励みます。加えて、これまで関わりの少なかった分野、商業や小売り、あるいは製薬業界や食品業界、あるいは化学工業などの分野でも、当社のエンジニアリングが活用できる可能性を広めるために、営業部門が現業部門と連携しながら、地道なマーケティング活動を続けていくことが重要であるとと考えております。

また、全社横断的な事業開発分野として、①安全・安心な社会構築、②サステナブル社会の実現と実践、③将来に向けた政策評価と制度設計、④経済・産業の活性化とビジネス創成、⑤エネルギー市場に対する変革、⑥ワイヤレス社会でのイニシアティブ、⑦社会的弱者に対する貢献の7テーマを部門横断的につなげていくことで付加価値を高めることを計画しております。

当社の知的財産評価はジャスダックの情報通信分野において高く評価されておりますが、特許の出願などを含めて当社の立ち位置が相対的にも評価され、今後も当社の保有する知的財産をきちんと確保するよう努めるとともに、顧客とのプロジェクトでの責任範囲の明確化にも、全社一丸となって継続して取り組む所存です。

以上、時間をかけたマネジャーの育成、マーケティング活動、繋げる技術テーマ、知的財産の戦略的活用の4点を中長期的な経営戦略と考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記に掲げた経営目標を達成するために、当社は下記の4つに積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

①顧客に提供するサービスや製品について、顧客要求を満たす高い品質レベルを一貫して保つよう組織全体で努めてまいります。過去に起こった構造設計瑕疵問題や大型プロジェクトの不良化などの失敗を教訓に、品質に妥協しない組織風土醸成に全社で取り組みます。

②技術者、マネジャー、経営層それぞれにおいて、全社視点で考え、実践することのできる、新しい場に飛び込むことを厭わない人材の育成を地道に継続してまいります。

③現在好調な部門であっても、今後のビジネス展開への準備を怠らず、新しい業務の柱となるビジネスの確立に努めるとともに、海外からの単なる技術移転だけでなく、日本国内での付加価値向上、あるいは日本の課題解決の経験を活かして海外にも「Design & Engineering」を展開してまいりたいと考えております。

④当社は知の経験知こそ付加価値の源泉であると考えておりますので、プロジェクト契約時における成果物の知的財産確保に今後も取り組むとともに、プロジェクトが不良化した場合の責任範囲の明確化のためにも、法務面の整備を一層強化してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264,057	316,021
受取手形	43,425	146,007
売掛金	※3 1,066,149	1,608,906
半製品	4,542	5,248
仕掛品	407,291	432,928
前渡金	30,813	21,789
前払費用	394,176	433,846
繰延税金資産	266,176	249,675
その他	134,913	222,795
貸倒引当金	△44,244	△98,959
流動資産合計	2,567,300	3,338,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,392,891	※1 3,411,420
減価償却累計額	△1,606,275	△1,681,930
建物(純額)	1,786,616	1,729,489
構築物	102,525	102,525
減価償却累計額	△88,846	△90,716
構築物(純額)	13,678	11,809
機械及び装置	215,988	213,022
減価償却累計額	△142,398	△141,337
機械及び装置(純額)	73,590	71,684
工具、器具及び備品	142,693	146,454
減価償却累計額	△101,074	△98,745
工具、器具及び備品(純額)	41,619	47,708
土地	※1 3,204,351	※1 3,204,351
有形固定資産合計	5,119,855	5,065,043
無形固定資産		
ソフトウェア	350,801	310,414
その他	12,903	12,770
無形固定資産合計	363,704	323,184
投資その他の資産		
投資有価証券	93,139	194,933
関係会社株式	251,211	261,735
関係会社出資金	32,478	33,305
従業員に対する長期貸付金	4,394	3,144
破産更生債権等	45,368	1,845
長期前払費用	1,741	1,697
繰延税金資産	495,839	511,648
保険積立金	95,653	103,624
その他	116,801	116,516
貸倒引当金	△44,344	△1,757
投資その他の資産合計	1,092,282	1,226,692
固定資産合計	6,575,843	6,614,920
資産合計	9,143,143	9,953,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※3 229,176	※3 315,984
短期借入金	※1,※2 1,950,000	※1,※2 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 182,890	※1 120,000
リース債務	20,512	19,797
未払金	276,375	390,596
未払費用	666,485	667,796
未払法人税等	214,280	171,471
未払消費税等	138,874	230,252
前受金	702,469	1,071,290
預り金	158,952	158,228
受注損失引当金	26,212	2,631
流動負債合計	4,566,230	4,848,050
固定負債		
長期借入金	※1 292,500	※1 172,500
リース債務	48,831	38,245
退職給付引当金	1,419,014	1,666,990
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	19,617	31,258
固定負債合計	1,819,963	1,948,995
負債合計	6,386,193	6,797,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	788,914	882,018
資本剰余金合計	1,041,464	1,134,568
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,968	32,187
特別償却準備金	1,552	1,220
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,311,355	2,526,952
利益剰余金合計	2,444,876	2,660,360
自己株式	△1,742,807	△1,684,937
株主資本合計	2,753,734	3,120,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,215	35,942
評価・換算差額等合計	3,215	35,942
純資産合計	2,756,949	3,156,133
負債純資産合計	9,143,143	9,953,178

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
エンジニアリングコンサルティング売上高	4,460,766	4,877,715
システムソリューション売上高	4,058,387	3,890,675
プロダクツサービス売上高	2,128,859	2,234,838
<b>売上高合計</b>	<b>10,648,013</b>	<b>11,003,229</b>
<b>売上原価</b>		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	※1 2,166,117	※1 2,653,964
システムソリューション売上原価	※1 2,527,386	※1 2,128,952
プロダクツサービス売上原価	1,285,544	※1 1,245,714
<b>売上原価合計</b>	<b>5,979,048</b>	<b>6,028,631</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,668,964</b>	<b>4,974,598</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	188,691	206,832
給料及び手当	1,455,576	1,674,301
賞与	267,934	266,584
退職給付費用	84,935	84,628
福利厚生費	291,294	325,480
旅費交通費及び通信費	264,791	282,033
賃借料	90,470	88,182
業務委託費	112,925	122,031
研究開発費	※2 103,655	※2 79,835
減価償却費	58,460	71,360
貸倒引当金繰入額	-	58,223
その他	786,832	829,742
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,705,569</b>	<b>4,089,237</b>
<b>営業利益</b>	<b>963,395</b>	<b>885,360</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	186	147
受取配当金	2,275	2,959
受取賃貸料	396	-
未払配当金除斥益	1,041	635
保険事務手数料	1,123	1,089
償却債権取立益	631	4,400
投資有価証券運用益	2,515	3,666
関係会社出資運用益	876	826
貸倒引当金戻入額	2,249	1,751
還付金収入	-	2,001
雑収入	715	1,265
<b>営業外収益合計</b>	<b>12,012</b>	<b>18,743</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	52,614	52,052
為替差損	2,747	5,543
コミットメントフィー	8,093	8,464
雑損失	7	1,806
<b>営業外費用合計</b>	<b>63,463</b>	<b>67,866</b>
<b>経常利益</b>	<b>911,945</b>	<b>836,238</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 16	※3 84
投資有価証券評価損	11,950	-
固定資産売却損	※4 209,699	-
減損損失	※5 18,974	-
特別損失合計	240,640	84
税引前当期純利益	671,304	836,153
法人税、住民税及び事業税	363,363	329,342
法人税等調整額	△86,804	38,148
法人税等合計	276,559	367,490
当期純利益	394,745	468,663

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	33,302	1,912	100,000	2,030,738	2,165,952
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	33,302	1,912	100,000	2,030,738	2,165,952
当期変動額									
剰余金の配当								△115,821	△115,821
当期純利益								394,745	394,745
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,383			1,383	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					49			△49	—
特別償却準備金の取崩						△374		374	—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						15		△15	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,334	△359	—	280,617	278,923
当期末残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	31,968	1,552	100,000	2,311,355	2,444,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△542,799	3,674,818	5,578	5,578	3,680,396
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△542,799	3,674,818	5,578	5,578	3,680,396
当期変動額					
剰余金の配当		△115,821			△115,821
当期純利益		394,745			394,745
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		—			—
自己株式の取得	△1,284,500	△1,284,500			△1,284,500
自己株式の処分	84,491	84,491			84,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,362	△2,362	△2,362
当期変動額合計	△1,200,008	△921,084	△2,362	△2,362	△923,447
当期末残高	△1,742,807	2,753,734	3,215	3,215	2,756,949

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	31,968	1,552	100,000	2,311,355	2,444,876
会計方針の変更による累 積的影響額								△95,450	△95,450
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	31,968	1,552	100,000	2,215,905	2,349,426
当期変動額									
剰余金の配当								△157,730	△157,730
当期純利益								468,663	468,663
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1,336			1,336	—
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					1,556			△1,556	—
特別償却準備金の取崩						△388		388	—
税率変更に伴う特別償 却準備金の変動額						56		△56	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			93,103	93,103					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	93,103	93,103	219	△332	—	311,046	310,933
当期末残高	1,010,200	252,550	882,018	1,134,568	32,187	1,220	100,000	2,526,952	2,660,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,742,807	2,753,734	3,215	3,215	2,756,949
会計方針の変更による累 積的影響額		△95,450			△95,450
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△ 1,742,807	2,658,284	3,215	3,215	2,661,499
当期変動額					
剰余金の配当		△157,730			△157,730
当期純利益		468,663			468,663
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償 却準備金の変動額		—			—
自己株式の取得	△189,894	△189,894			△189,894
自己株式の処分	247,764	340,867			340,867
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32,727	32,727	32,727
当期変動額合計	57,869	461,906	32,727	32,727	494,633
当期末残高	△ 1,684,937	3,120,190	35,942	35,942	3,156,133



## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	671,304	836,153
減価償却費	247,090	239,816
減損損失	18,974	—
固定資産売却損	209,699	—
固定資産除却損	16	84
投資有価証券評価損	11,950	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,845	12,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108,514	99,668
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20,406	△23,581
受取利息及び受取配当金	△2,461	△3,107
支払利息	52,614	52,052
売上債権の増減額 (△は増加)	89,534	△278,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,653	△26,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,588	97,853
未払金の増減額 (△は減少)	△175	33,653
未払費用の増減額 (△は減少)	235,946	61,203
その他	113,136	20,417
小計	1,736,770	1,121,637
利息及び配当金の受取額	2,461	3,107
利息の支払額	△50,649	△51,454
法人税等の支払額	△507,812	△373,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,770	700,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,898	△52,416
有形固定資産の売却による収入	224,176	—
無形固定資産の取得による支出	△114,978	△80,767
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
関係会社株式の取得による支出	—	△10,524
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	△7,343	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,985	△200,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	660,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△744,030	△182,890
自己株式の取得による支出	△1,284,500	△189,894
自己株式の処分による収入	135,059	351,855
配当金の支払額	△115,931	△156,813
リース債務の返済による支出	△16,208	△20,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,609	△448,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△404	373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,259	51,964
現金及び現金同等物の期首残高	380,316	264,057
現金及び現金同等物の期末残高	※1 264,057	※1 316,021

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産

3年均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労金は、生じておりません。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金からなっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

##### 1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法からデュレーションアプローチに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が148,307千円、繰延税金資産が52,856千円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が95,450千円減少しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### 2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、当社が導入している制度は、当事業年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書関係

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」(前事業年度 631 千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため、区分掲記しております。

2. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 前事業年度において「固定資産圧縮積立金の取崩」に含めておりました「税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額」(前事業年度49千円)は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。
- (2) 前事業年度において「特別償却準備金の取崩」に含めておりました「税率変更に伴う特別償却準備金の変動額」(前事業年度15千円)は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会(以下本持株会という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

E S O P 信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度である E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び平成 20 年 11 月 17 日に経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が本持株会に加入する所員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する本持株会会員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 30 号 平成 27 年 3 月 26 日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度 111,501 千円、当事業年度 36,766 千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前事業年度 157,700 株、当事業年度 52,000 株であり、期中平均株式数は、前事業年度 215,075 株、当事業年度 98,050 株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

2. 役員向け株式報酬制度の導入について

当社は、当事業年度より取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより、当社取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社自己株式の処分により取得します。その後、信託期間中の毎年 9 月に、取締役会において、取締役等に対して交付する株式数を算定する基礎となる金額(以下「交付株式数算定基礎額」という。)を決議し、毎翌年 6 月に、株式交付規程に基づき受益者となった取締役等に対して、交付株式数算定基礎額に基づき算定された株式数の当社株式を交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、取締役等の負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は当事業年度 113,656 千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は当事業年度 56,800 株であり、期中平均株式数は、当事業年度 52,183 株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	1,100,432千円	1,063,316千円
土地	2,907,786千円	2,907,786千円
計	4,008,218千円	3,971,103千円

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	154,610千円	337,500千円
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	475,390千円	292,500千円
計	630,000千円	630,000千円

上記担保資産の根抵当極度額は630,000千円であります。

※2 財務制限条項

前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<p>当事業年度末における短期借入金の一部1,249,000千円については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当事業年度末において、財務制限条項の一部である、本契約締結日以降の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期の金額に対して一定比率以上に維持することとする条項に抵触しておりますが、取引銀行と、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権の放棄の合意に向けて協議を行っております。</p>	<p>当事業年度末における短期借入金の一部1,100,000千円については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。</p>

※3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
売掛金	324千円	—
買掛金	11,633千円	25,294千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
	26,212 千円	2,631 千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
	103,655 千円	79,835 千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
機械及び装置	16 千円	84 千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
建物及び土地	209,699 千円	—

※5 減損損失

前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
熊本県菊池郡	遊休資産	ソフトウェア	18,974 千円

(経緯)

上記のソフトウェアについては、今後利用見込みがなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として、セグメント単位を基準として資産のグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零と算定しております。

当事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	592,128	1,284,500	119,500	1,757,128
内訳				
当社が保有する自己株式(株)	314,928	1,284,500	—	1,599,428
E S O P信託が保有する自己株式(株)	277,200	—	119,500	157,700

- (注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O P(以下、「E S O P信託」といいます。)が保有する自社の株式がそれぞれ、277,200株、157,700株含まれております。
2. 自己株式の増加1,284,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。
3. 自己株式の減少119,500株は、E S O P信託保有の当社株式の従業員持株会への売却によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	115,821	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

- (注) 平成25年9月19日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,544千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	157,730	利益剰余金	35.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

- (注) 1. 平成26年9月25日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,519千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には創立55周年記念配当5円が含まれております。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,757,128	94,900	238,700	1,613,328
内訳				
当社が保有する自己株式（株）	1,599,428	—	94,900	1,504,528
E S O P 信託が保有する自己株式（株）	157,700	—	105,700	52,000
役員株式報酬信託が保有する自己株式（株）	—	94,900	38,100	56,800

- (注) 1. 当事業年度期首の自己株式数には、E S O P 信託が保有する自社の株式が157,700株含まれており、当事業年度末の自己株式数には、E S O P 信託及び役員株式報酬信託が保有する自社の株式がそれぞれ、52,000株、56,800株含まれております。
2. 役員向け株式報酬制度導入に伴い、役員株式報酬信託へ自己株式94,900株を売却しております。当該影響は、自己株式数の増加94,900株、自己株式数の減少94,900株として、上記株式数に含まれております。
3. 自己株式の増加94,900株は、上記2.の記載の内容によるものです。
4. 自己株式の減少238,700株は、上記2.の記載の内容によるものの他、E S O P 信託保有の当社株式の従業員持株会への売却105,700株及び役員株式報酬信託保有の当社株式の交付38,100株です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	157,730	35.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

- (注) 1. 平成26年9月25日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金5,519千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には創立55周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月10日 定時株主総会 (予定)	普通株式	184,058	利益剰余金	40.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日

- (注) 平成27年9月10日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P 信託及び役員株式報酬信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、2,080千円、2,272千円含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	264,057千円	316,021千円
現金及び現金同等物	264,057千円	316,021千円



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「営業管理規則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、年次・月次の資金計画により調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また、長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前事業年度（平成26年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	264,057	264,057	—
(2) 受取手形	43,425	43,425	—
(3) 売掛金	1,066,149	1,066,149	—
(4) 投資有価証券	12,052	12,052	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	45,368 △44,344		
	1,024	1,024	—
資産計	1,386,709	1,386,709	—
(1) 買掛金	229,176	229,176	—
(2) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
(3) 未払金	276,375	276,375	—
(4) 未払費用	666,485	666,485	—
(5) 未払法人税等	214,280	214,280	—
(6) 未払消費税等	138,874	138,874	—
(7) 預り金	158,952	158,952	—
(8) 長期借入金(*2)	475,390	473,949	△1,440
(9) リース債務(*3)	69,344	67,734	△1,609
負債計	4,178,878	4,175,828	△3,049

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当事業年度（平成27年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	316,021	316,021	—
(2) 受取手形	146,007	146,007	—
(3) 売掛金	1,608,906	1,608,906	—
(4) 投資有価証券	107,547	107,547	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	1,845 △1,757		
	87	87	—
資産計	2,178,570	2,178,570	—
(1) 買掛金	315,984	315,984	—
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	—
(3) 未払金	390,596	390,596	—
(4) 未払費用	667,796	667,796	—
(5) 未払法人税等	171,471	171,471	—
(6) 未払消費税等	230,252	230,252	—
(7) 預り金	158,228	158,228	—
(8) 長期借入金(*2)	292,500	293,364	864
(9) リース債務(*3)	58,042	56,904	△1,137
負債計	3,984,873	3,984,600	△273

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、及び(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年6月30日	平成27年6月30日
その他有価証券		
非上場株式	55,203	7,836
投資事業有限責任組合出資金	—	50,000
合同会社出資金	25,882	29,549
合計	81,086	87,385
関係会社株式	251,211	261,735
関係会社出資金	32,478	33,305

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。前事業年度において、非上場株式について11,950千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	264,057	—	—
受取手形	43,425	—	—
売掛金	1,066,149	—	—
合計	1,373,632	—	—

当事業年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	316,021	—	—
受取手形	146,007	—	—
売掛金	1,608,906	—	—
合計	2,070,935	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	—	—	—	—	—
長期借入金	182,890	120,000	120,000	52,500	—	—
リース債務	20,512	19,992	11,165	9,059	7,642	971
合計	2,153,402	139,992	131,165	61,559	7,642	971

当事業年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,700,000	—	—	—	—	—
長期借入金	120,000	120,000	52,500	—	—	—
リース債務	19,797	12,918	11,476	10,059	2,971	819
合計	1,839,797	132,918	63,976	10,059	2,971	819

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	12,052	7,058	4,994
小 計	12,052	7,058	4,994
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	12,052	7,058	4,994

当事業年度(平成27年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	107,547	54,425	53,122
小 計	107,547	54,425	53,122
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	107,547	54,425	53,122

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
退職給付債務の期首残高	1,360,312 千円	1,488,527 千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	148,307 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,360,312 千円	1,636,834 千円
勤務費用	132,244 千円	113,743 千円
利息費用	16,323 千円	19,642 千円
数理計算上の差異の発生額	22,602 千円	81,470 千円
退職給付の支払額	△42,955 千円	△39,646 千円
退職給付債務の期末残高	1,488,527 千円	1,812,043 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 27 年 6 月 30 日)
非積立型制度の退職給付債務	1,488,527 千円	1,812,043 千円
未積立退職給付債務	1,488,527 千円	1,812,043 千円
未認識数理計算上の差異	△133,652 千円	△193,799 千円
未認識過去勤務費用	64,140 千円	48,746 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,419,014 千円	1,666,990 千円
退職給付引当金	1,419,014 千円	1,666,990 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,419,014 千円	1,666,990 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
勤務費用	132,244 千円	113,743 千円
利息費用	16,323 千円	19,642 千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,295 千円	21,323 千円
過去勤務費用の費用処理額	△15,393 千円	△15,393 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	151,469 千円	139,315 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
割引率	1.2%	1.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 114,069 千円、当事業年度 116,274 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
貸倒引当金	30,109千円	33,162千円
ソフトウェア	13,127千円	8,546千円
未払事業税	18,773千円	15,736千円
未払事業所税	5,508千円	5,334千円
未払賞与等	180,748千円	170,550千円
退職給付引当金	505,737千円	539,867千円
役員退職慰労引当金	14,256千円	12,936千円
仕掛品	12,550千円	1,669千円
その他	54,082千円	58,908千円
繰延税金資産小計	834,890千円	846,708千円
評価性引当額	△49,850千円	△48,620千円
繰延税金資産合計	785,040千円	798,088千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
固定資産圧縮積立金	△17,703千円	△15,406千円
特別償却準備金	△860千円	△589千円
その他有価証券評価差額金	△1,779千円	△17,180千円
その他	△2,683千円	△3,590千円
繰延税金負債合計	△23,025千円	△36,765千円

差引：繰延税金資産純額 762,015千円 761,323千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%	1.50%
住民税均等割	1.36%	1.02%
評価性引当額	△0.11%	0.52%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.62%	8.70%
所得拡大促進税制特別控除	△3.60%	△2.78%
その他	△0.43%	△0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.20%	43.95%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年7月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は70,952千円減少し、法人税等調整額が72,705千円、その他有価証券評価差額金が1,753千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は0.822%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
期首残高	15,452千円	19,617千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,798千円	11,268千円
時の経過による調整額	366千円	373千円
期末残高	19,617千円	31,258千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、交通シミュレーション等を行っております。

「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、クラウドメールサービス等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び利息費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び利息費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,460,766	4,058,387	2,128,859	10,648,013	—	10,648,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,460,766	4,058,387	2,128,859	10,648,013	—	10,648,013
セグメント利益	1,431,613	742,699	265,934	2,440,246	△1,476,851	963,395

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,476,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,877,715	3,890,675	2,234,838	11,003,229	—	11,003,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,877,715	3,890,675	2,234,838	11,003,229	—	11,003,229
セグメント利益	1,322,773	959,181	360,196	2,642,151	△1,756,790	885,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,756,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	全社	合計
減損損失	—	—	—	18,974	18,974

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	(自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
関連会社に対する投資の金額	200,005 千円	200,005 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,700 千円	197,941 千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△97 千円	△1,759 千円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額	633.95円	702.51円
1株当たり当期純利益金額	75.12円	106.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	394,745	468,663
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,745	468,663
普通株式の期中平均株式数(株)	5,254,872	4,411,697

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
純資産の部の合計額(千円)	2,756,949	3,156,133
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,756,949	3,156,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,348,872	4,492,672

4. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が21円25銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

5. 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度215,075株、当事業年度98,050株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度157,700株、当事業年度52,000株であります。

6. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式報酬信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度52,183株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度56,800株であります。なお、役員向け株式報酬制度は当事業年度より導入したため、前事業年度は該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動（平成27年9月10日付予定）

##### (イ) 新任取締役候補

荒木 秀朗（現 当社常務執行役員）

水野 哲博（現 当社常務執行役員）

##### (ロ) 新任監査役候補

杉本 彰（現 当社人事企画室担当部長）

黒木 弘聖（現 当社執行役員）

##### (ハ) 退任予定監査役

奥村 光男

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,743,475	126.6
システムソリューション	2,084,209	83.6
プロダクツサービス	1,250,164	98.1
合計	6,077,849	102.4

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	5,070,820	118.3	1,946,128	111.0
システムソリューション	4,296,740	106.0	1,792,129	129.3
プロダクツサービス	2,285,963	109.3	877,608	106.2
合計	11,653,524	111.7	4,615,865	116.4

(注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,877,715	109.3
システムソリューション	3,890,675	95.9
プロダクツサービス	2,234,838	105.0
合計	11,003,229	103.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。